

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第117期第1四半期) 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第117期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小川 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小川 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 前第1四半期 連結 累計(会計)期間	第117期 当第1四半期 連結 累計(会計)期間	第116期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	32,908	20,112	112,666
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,275	△1,990	△9,326
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	1,123	△1,816	△9,992
純資産額(百万円)	59,320	39,926	41,487
総資産額(百万円)	140,508	116,579	119,702
1株当たり純資産額(円)	606.09	413.15	429.72
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	12.13	△19.61	△107.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	40.0	32.8	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,012	1,484	△1,267
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△373	△1,004	△5,724
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,225	69	5,667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,116	15,255	14,720
従業員数(人)	5,285	4,756	4,964

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第116期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第117期第1四半期連結累計(会計)期間および第116期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,756
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,193
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	9,061	△53.0
アイケアビジネス	8,244	△25.7
ファインテックビジネス	2,838	△56.5
合計	20,143	△45.4

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	2,589	△57.7	1,354	△55.5

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	10,479	△42.1
アイケアビジネス	7,188	△25.2
ファインテックビジネス	2,444	△53.0
合計	20,112	△38.9

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

(財務制限条項の変更)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)における当該借入金残高は120億円でありました。前連結会計年度末時点において、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。

(2) その他

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した上記「(1)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」を除く事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期における経済環境は、米国、欧州において、前年度から続く世界的な金融危機等を背景に景気の後退が続き、新興国群でも、各国で状況は異なるものの景気は非常に厳しい状況で推移しております。

日本においても、前年度から続く世界的な景気の悪化や円高の進行等を背景に、緩やかにはなりつつあるものの景気の後退が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第1四半期の、当社グループの「連結」業績は、次のようになりました。

売上高は、当社の事業分野であるポジショニング、アイケア及びファインテックの各市場において、世界的な市況の著しい悪化の影響を強く受けたことに加え、円高による為替の影響を受けたこと等により、201億1千2百万円と前年同期に比べ△38.9%の減少となりました。

利益面においても、全社的に取り組んだ経費節減の効果がありましたものの、売上高の著しい悪化に伴う利益の大幅な減少により、営業利益は△18億5千8百万円（前年同期と比べ△38億9千4百万円の減少）の損失、経常利益は△19億9千万円（前年同期と比べ△42億6千5百万円の減少）の損失、四半期純利益は△18億1千6百万円（前年同期と比べ△29億3千9百万円の減少）の損失となりました。

①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、期後半において持ち直しの気配がありましたものの、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を強く受けたこと等により、売上高は104億7千9百万円と前年同期に比べ△42.1%の減少と大きく落ち込むこととなりました。営業利益は、固定費削減等に積極的に取り組みましたものの、この売上高の減少により、△11億7千7百万円（前年同期と比べ△23億6千9百万円の減少）の損失となりました。

アイケアビジネスでは、国内市場における眼科医向け製品が比較的堅調に推移したものの、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を受けたこと等により、売上高は71億8千8百万円と前年同期に比べ△25.2%の減少となり、営業利益は、この売上高の減少に伴い5千7百万円（前年同期比△94.2%減少）となりました。

ファインテックビジネスでは、前年同期において好調であった中国でのプロジェクター関連製品の落ち込みや半導体市況の低迷の影響等を受け、売上高は24億4千4百万円と前年同期に比べ△53.0%の減少となり、営業利益は、この売上高の大幅な減少に伴い△7億3千8百万円（前年同期と比べ△5億8千9百万円の減少）の損失となりました。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本の売上高は、アイケアビジネスの眼科医向け製品が比較的堅調に推移したものの、輸出環境の著しい悪化や半導体市況の低迷等を受け、112億8千8百万円（前年同期比△36.3%減少）となり、営業利益は、全社的に取り組んだ経費節減効果がありましたものの、この売上高の減少により△10億6千2百万円（前年同期と比べ△18億8千2百万円の減少）の損失となりました。

北米の売上高は、米国国内での市況の低迷等を受け、63億7千5百万円（前年同期比△41.3%減少）となり、営業利益は、経費節減等に積極的に取り組みましたものの、この売上高の減少により△4億5千8百万円（前年同期と比べ△8億8千5百万円の減少）の損失となりました。

欧州の売上高は、欧州域内での市況の低迷に加え、為替の円高による影響を強く受けたこと等により、57億7千2百万円（前年同期比△40.8%減少）となり、営業利益は△2億8千4百万円（前年同期と比べ△7億6千5百万円の減少）の損失となりました。

中国の売上高は、前年同期において好調であったプロジェクター関連製品の落ち込みの影響等を受け、24億5千5百万円（前年同期比△40.5%減少）となり、営業利益は1億1千7百万円（前年同期比△59.7%減少）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、各地域での市況の低迷等を受け、16億1百万円（前年同期比△40.8%減少）となり、営業利益は△8百万円（前年同期と比べ△2億3千7百万円の減少）の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失や、設備投資ならびに配当金等の支払いによる「資金」の減少があったものの、売上債権の減少等により、前年度末に比べ、5億3千5百万円増加し、152億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による「資金」の増加は、14億8千4百万円（前年同期は30億1千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失19億9千万円から減価償却費12億9千2百万円等を調整した支出による「資金」の減少の一方、売上債権の減少18億3千万円等による「資金」の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による「資金」の減少は、10億4百万円（前年同期は3億7千3百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資6億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出2億7千4百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による「資金」の増加は、6千9百万円（前年同期は12億2千5百万円の減少）となりました。これは主に、短期の借入金の増加4億7千2百万円による「資金」の増加の一方、配当金の支払1億8千5百万円、長期借入金の返済による支出1億2千5百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23億1千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、Taiyo Fund Management Co. LLCから平成21年7月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年6月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
Taiyo Fund Management Co. LLC	40 Ragsdale Drive, Suite 200, Monterey, CA 93940, USA	16,683	18.00

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 67,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,579,500	925,705	—
単元未満株式	普通株式 40,942	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,795	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	67,900	—	67,900	0.1
計	—	67,900	—	67,900	0.1

（注）第1四半期末現在の自己株式数は68,200株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	477	579	613
最低(円)	392	467	509

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,778	15,105
受取手形及び売掛金	26,790	28,499
商品及び製品	13,798	13,010
仕掛品	4,510	4,378
原材料及び貯蔵品	4,508	5,109
その他	8,699	10,840
貸倒引当金	△1,852	△1,813
流動資産合計	72,233	75,130
固定資産		
有形固定資産	※1 17,446	※1 17,667
無形固定資産		
のれん	14,271	14,793
その他	2,144	2,253
無形固定資産合計	16,416	17,047
投資その他の資産	※2 10,483	※2 9,857
固定資産合計	44,345	44,572
資産合計	116,579	119,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,947	9,099
短期借入金	19,890	18,620
未払法人税等	502	564
製品保証引当金	757	832
その他	8,423	8,945
流動負債合計	37,520	38,063
固定負債		
長期借入金	29,877	30,985
退職給付引当金	7,587	7,637
役員退職慰労引当金	22	152
その他	1,644	1,376
固定負債合計	39,132	40,151
負債合計	76,652	78,215

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,715	18,717
自己株式	△56	△55
株主資本合計	41,668	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	2
繰延ヘッジ損益	△31	△58
為替換算調整勘定	△3,540	△3,814
評価・換算差額等合計	△3,402	△3,870
少数株主持分	1,660	1,686
純資産合計	39,926	41,487
負債純資産合計	116,579	119,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,908	20,112
売上原価	18,068	12,156
売上総利益	14,840	7,956
販売費及び一般管理費	* 12,803	* 9,814
営業利益又は営業損失(△)	2,036	△1,858
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	84	53
為替差益	385	201
その他	202	186
営業外収益合計	722	463
営業外費用		
支払利息	326	354
持分法による投資損失	39	54
その他	118	186
営業外費用合計	484	595
経常利益又は経常損失(△)	2,275	△1,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,275	△1,990
法人税、住民税及び事業税	470	△14
法人税等調整額	570	△150
法人税等合計	1,041	△165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	110	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,123	△1,816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,275	△1,990
減価償却費	1,337	1,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	6
受取利息及び受取配当金	△128	△75
支払利息	326	354
持分法による投資損益(△は益)	48	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165	△49
売上債権の増減額(△は増加)	2,592	1,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,327	△251
前払費用の増減額(△は増加)	△188	375
仕入債務の増減額(△は減少)	△258	△1,306
未払費用の増減額(△は減少)	648	△47
その他	531	1,667
小計	4,614	1,820
利息及び配当金の受取額	120	77
利息の支払額	△169	△358
法人税等の支払額	△1,552	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△206
定期預金の払戻による収入	111	84
有形固定資産の取得による支出	△734	△625
有形固定資産の売却による収入	19	85
無形固定資産の取得による支出	△44	△20
投資有価証券の取得による支出	—	△274
投資有価証券の売却による収入	250	—
子会社株式の取得による支出	△54	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△3
長期貸付けによる支出	△4	△21
長期貸付金の回収による収入	58	4
その他	42	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460	472
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△302	△125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△55
配当金の支払額	△463	△185
その他	△37	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,822	535
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 18,116	* 15,255

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用の関連会社 ①持分法適用の関連会社の異動 当第1四半期連結会計期間より、DESTURA s.r.l.は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社と致しました。 ②異動後の持分法適用の関連会社数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行なったものであります。 これによる影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、当第1四半期連結会計期間末の未払額86百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
※1. 減価償却累計額 42,645百万円	※1. 減価償却累計額 42,156百万円																														
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 893百万円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 863百万円																														
3. 偶発債務	3. 偶発債務																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td>7 (US\$80千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	7 (US\$80千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	3	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		15	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td>10 (US\$101千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		20
社名	内容	金額(百万円)																													
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	7 (US\$80千)																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	3																													
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																													
計		15																													
社名	内容	金額(百万円)																													
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6																													
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																													
計		20																													

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)における当該借入金残高は12,000百万円でありました。前連結会計年度末時点において、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,850百万円、退職給付引当金繰入額153百万円であります。</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,271百万円、退職給付引当金繰入額169百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,341</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,441</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,341	有価証券勘定	99	計	18,441	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325	現金及び現金同等物	18,116	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,778</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,778</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,255</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,778	有価証券勘定	—	計	15,778	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522	現金及び現金同等物	15,255
現金及び預金勘定	18,341																				
有価証券勘定	99																				
計	18,441																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325																				
現金及び現金同等物	18,116																				
現金及び預金勘定	15,778																				
有価証券勘定	—																				
計	15,778																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522																				
現金及び現金同等物	15,255																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 92,688千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 68千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,097	9,615	5,195	32,908	—	32,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,097	9,615	5,195	32,908	—	32,908
営業利益又は 営業損失(△)	1,191	994	△149	2,036	—	2,036

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,479	7,188	2,444	20,112	—	20,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,479	7,188	2,444	20,112	—	20,112
営業利益又は 営業損失(△)	△1,177	57	△738	△1,858	—	△1,858

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,841	8,490	9,756	3,164	2,655	—	32,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,872	2,371	1	965	48	(12,259)	—
計	17,714	10,862	9,758	4,129	2,703	(12,259)	32,908
営業利益	819	426	480	292	229	(212)	2,036

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,149	4,844	5,770	1,768	1,580	—	20,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139	1,531	2	686	21	(7,381)	—
計	11,288	6,375	5,772	2,455	1,601	(7,381)	20,112
営業利益又は 営業損失(△)	△1,062	△458	△284	117	△8	(161)	△1,858

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,566	9,502	3,266	3,896	3,002	26,235
II 連結売上高(百万円)						32,908
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	28.9	9.9	11.8	9.1	79.7

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,589	5,864	2,171	2,182	1,641	15,450
II 連結売上高(百万円)						20,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	29.2	10.8	10.8	8.2	76.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.15円	1株当たり純資産額	429.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.13円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△19.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	1,123	△1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	1,123	△1,816
期中平均株式数(千株)	92,622	92,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月18日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 期末配当による配当金の総額……………185百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成21年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（3）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第18号）が適用されることとなるため、この基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。